

ライフステージに対応した主な施策の展開

		行政																																		
青年期	15歳																																			
	20歳																																			
	25歳																																			
壮年前期	30歳	子どもの人権尊重、少子化問題、子育て支援などに関する意識啓発	子育てに関する様々な知識や情報の発信	「父子手帳」の発行など父親の育児参加促進	多様な保育サービスの提供	第3子以降の保育料の免除	幼稚園の子育て支援 幼稚園保育料の軽減	児童館の健全な遊びの提供	「放課後児童クラブ」の遊びや生活の場の提供	体験活動の提供（子ども総合科学館、県立美術館、県立博物館、動物愛護指導センター、こどもエコクラブ等）	食育の推進	妊産婦・こども医療費助成	乳幼児健康診査や発達相談等	総合的な小児医療の提供	不妊に関する相談・支援・治療費助成	思春期相談	良好な居住環境や安心して外出できる環境の整備																			
	35歳																																			
	40歳																																			
	45歳																																			
壮年後期	50歳																																			
	55歳																																			
	60歳																																			
高年期	65歳																																			

対応年齢は、平均的なモデルによる。

